

# グローバル好配当株 オープン

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：グ好配当

第37作成期 2023年7月11日から2024年1月9日まで

第214期 決算日  
2023年8月8日

第215期 決算日  
2023年9月8日

第216期 決算日  
2023年10月10日

第217期 決算日  
2023年11月8日

第218期 決算日  
2023年12月8日

第219期 決算日  
2024年1月9日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	10,943円
純資産総額(作成期末)	58,258百万円
騰落率(当作成期)	+7.1%
分配金合計(当作成期)	100円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

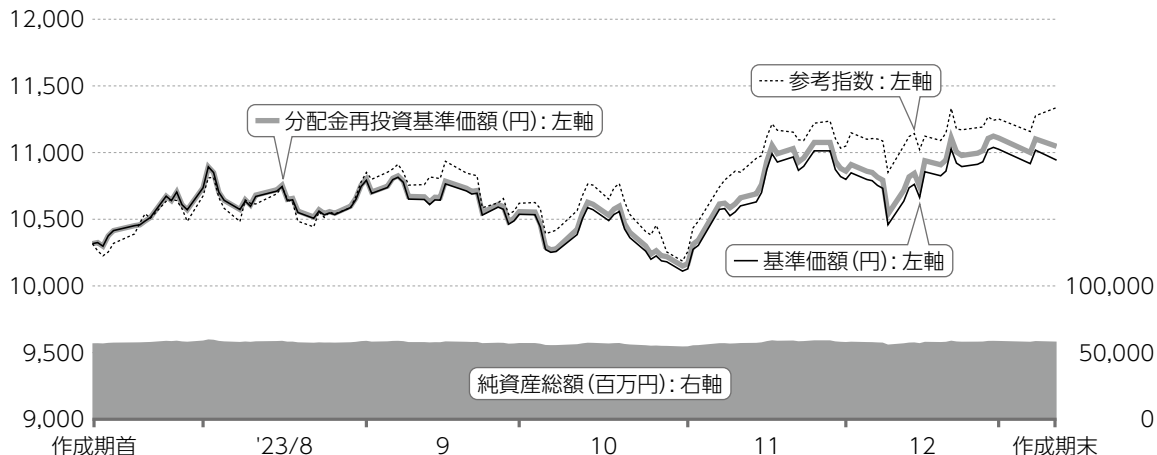
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,317円
作成期末	10,943円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	+7.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資しました。

#### 上昇要因

- 期間の後半から期末にかけて、インフレ鈍化を受けた長期金利(10年国債利回り)の低下や良好な企業業績を背景にグローバル株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて米ドルに対し、円安で推移したこと

#### 下落要因

- 期間の半ばから10月末にかけて、長期金利の上昇や中東における地政学リスクへの懸念からグローバル株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>63円</b>	<b>0.594%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は10,641円です。</b>
(投信会社)	(29)	(0.276)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.285)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>1</b>	<b>0.012</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(1)	(0.012)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.004</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(0)	(0.004)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>2</b>	<b>0.022</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(2)	(0.020)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>67</b>	<b>0.633</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

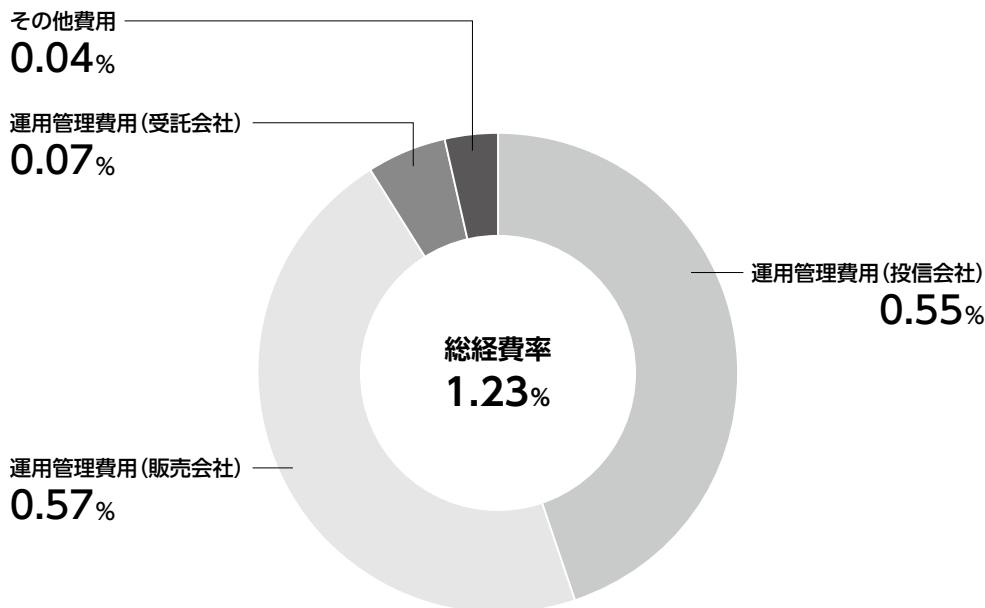
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

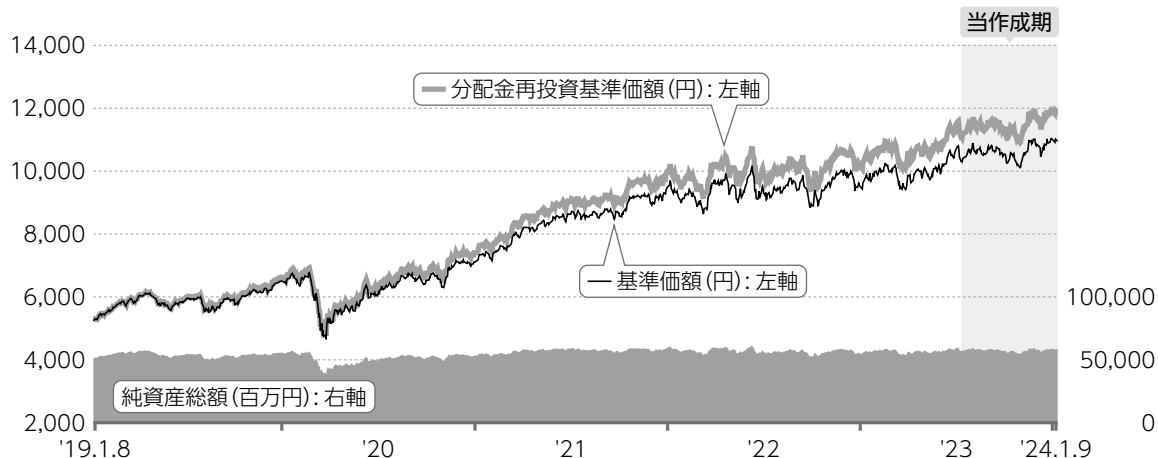
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.23%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月8日から2024年1月9日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年1月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.1.8 決算日	2020.1.8 決算日	2021.1.8 決算日	2022.1.11 決算日	2023.1.10 決算日	2024.1.9 決算日
基準価額	(円)	5,237	6,426	7,343	9,296	9,800	10,943
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	120	120	120	120	160
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	25.2	16.5	28.4	6.8	13.4
参考指数騰落率	(%)	—	25.1	13.9	31.0	-1.8	32.1
純資産総額	(百万円)	51,160	54,831	54,888	58,370	56,762	58,258

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場では、米ドルに対し円安となりました。

## グローバル株式市場

期初は横ばいとなりました。消費者物価指数の鈍化を受けた利上げ懸念の後退、良好な決算などが株式市場の支援材料となりました。一方、格付け会社による米国債の格下げや堅調な経済指標などをきっかけとした長期金利の上昇、中国の不動産大手のデフォルト(債務不履行)観測が重石となりました。

期中は、市場予想を上回る消費者物価指数を受けた利上げ打ち止め期待の後退から長期金利が上昇し、株式市場は上値が重い展開となりました。加えて、中東でパレスチナの武装勢力(ハマス)がイスラエルを攻撃したことによる地政学リスクの高まりも投資家心理を圧迫しました。期末にかけては、インフレ鈍化を受けた長期金利の低下や良好な企業業績を好感し上昇しました。12月中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で2024年の金融緩和への転換観測が強まると一段高となりました。

## 為替市場

期中にかけては米ドル高・円安となりました。堅調な米景気指標などを背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め長期化観測が高まり、米金利が上昇しました。その後は、米ドル安・円高となりました。米インフレ指標の鈍化、FOMCを受けた早期の利下げ観測などを受け、米金利が低下しました。また、日銀の植田総裁の発言を受けて早期のマイナス金利解除の思惑が広まりました。期初と比較して米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「グローバル好配当株マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

## グローバル好配当株マザーファンド

配当利回りと向こう数年の配当成長に着目し、流動性や財務安定性にも留意した運用を継続しました。また、ポートフォリオ全体としての配当利回りを一定水準以上に維持しました。期間を通じて株式組入比率は高位を維持しました。

地域配分においては、北米、欧州、アジア・オセアニア地域での投資割合をほぼ均等に維持しました。

業種配分においては、エネルギーや半導体・同製造装置を多めに保有しましたが、いずれの業種においても、業績動向が比較的安定している、ディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な銘柄に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。具体的には、業績に鈍化がみられる高級ブランドを保有するフランスのコングロマリット(複合企業)を一部売却したほか、中国国内の軟調な輸入車販売から業績回復に時間がかかるとみられる中国の高級自動車

ディーラー、不動産不況はしばらく続くとの見通しから中国の不動産大手を全売却しました。

一方、預金や貸出マージンが拡大するなど良好な業績が続く欧州の銀行、安定的な事業規模の拡大が続く、直接融資、プライベート資産や不動産などのオルタナティブ(代替)分野に強みを持つ米国の運用会社を買い増しました。また、米国の住宅事業が好調なほか、環境にやさしいと注目される木材需要の長期的な増加を見込み林業や住宅・不動産事業を営む日本企業を新たに買い入れました。

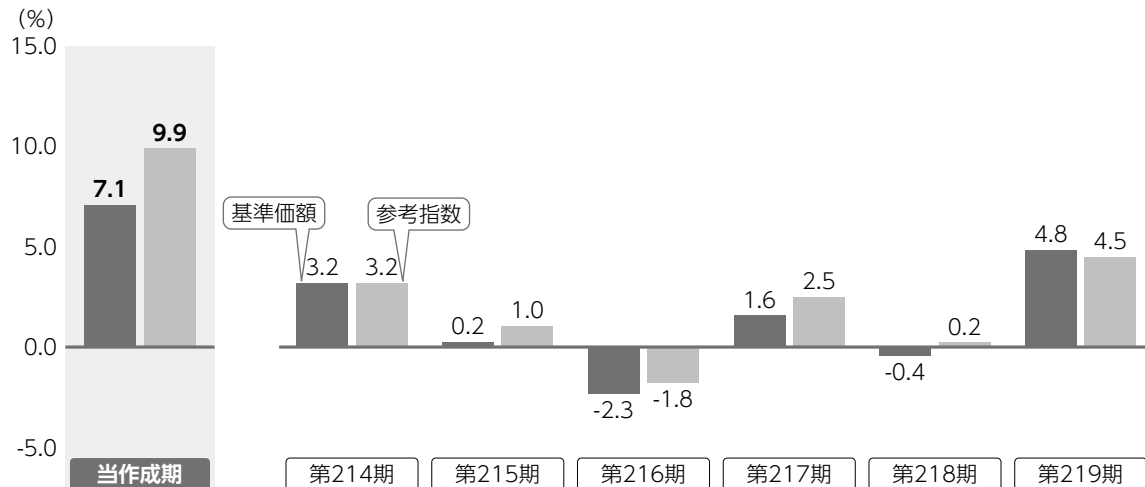


ベンチマークとの差異について(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年7月11日から2024年1月9日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期
当期分配金	10	10	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.09%)	(0.09%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.19%)	(0.18%)
当期の収益	10	10	20	3	8	20
当期の収益以外	-	-	-	16	11	-
翌期繰越分配対象額	4,508	4,523	4,532	4,516	4,504	4,816

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル好配当株マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。

### グローバル好配当株マザーファンド

2023年の先進国株式市場は業績改善や金融政策転換への期待から堅調に推移しまし

た。2024年はインフレ指標の動きや米国の大統領選挙などの政治動向、地政学リスクに注意が必要ですが、金融緩和から景気回復、業績改善が見込まれます。

ディフェンシブ事業を持つ銘柄をポートフォリオの中核に置きながら、業績・配当面で上方修正の余地があると考えられる銘柄の新規組入れや保有ウェイトの引上げを検討します。

当マザーファンドは、過去の実績や経営陣の手腕などから判断する「質の高い企業」の中から、主に配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十

分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上げやキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対

的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」が重要です。

優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長(キャピタルゲイン)からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、安定的な値動きに加えて、配当成長が期待できる「好配当株」投資が注目される展開を予想します。

## 3 お知らせ

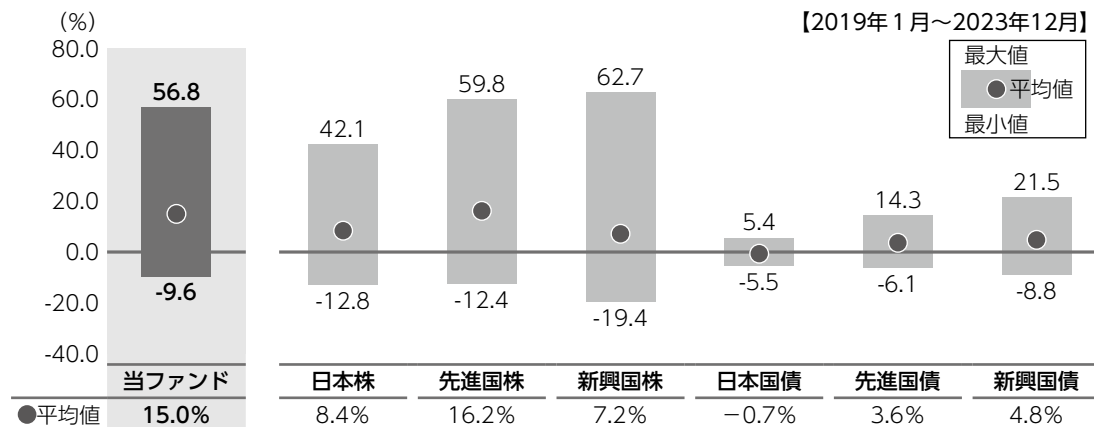
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2005年7月22日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国・地域の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>グローバル好配当株マザーファンド</b> 世界各国の株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■世界主要国・地域の好配当株式に分散投資します。</li> <li>■3つの地域に均等投資します。</li> <li>■北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。</li> <li>■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>グローバル好配当株マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

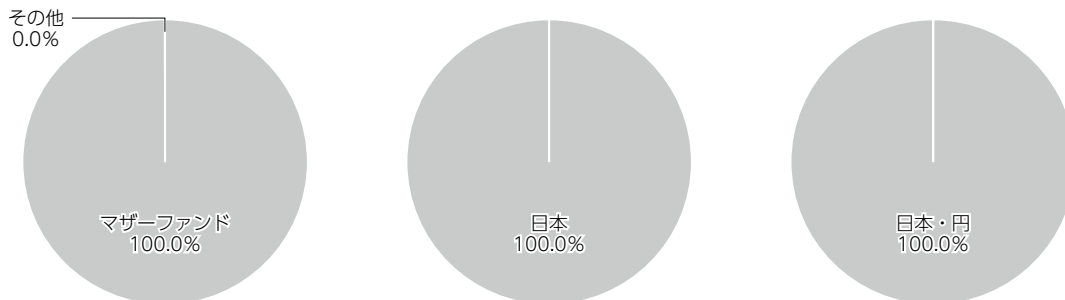
### 当ファンドの組入資産の内容(2024年1月9日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル好配当株マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第214期末	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末
		2023年8月8日	2023年9月8日	2023年10月10日	2023年11月8日	2023年12月8日	2024年1月9日
純資産総額	(円)	58,338,477,532	57,897,732,389	56,298,530,111	56,790,745,413	56,032,788,528	58,258,556,260
受益権総口数	(口)	54,851,054,786	54,360,048,137	54,209,484,686	53,952,008,771	53,573,030,752	53,240,443,167
1万口当たり基準価額	(円)	10,636	10,651	10,385	10,526	10,459	10,943

※当作成期における、追加設定元本額は365,243,074円、解約元本額は2,375,315,191円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル好配当株マザーファンド (2023年7月11日から2024年1月9日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	5	(5)
有価証券取引税	(株式)	2	(2)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(0)
合計		16	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

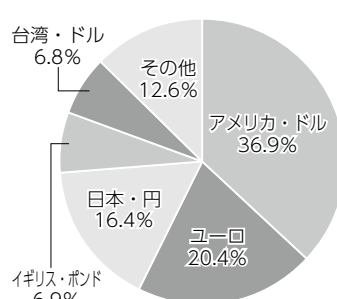
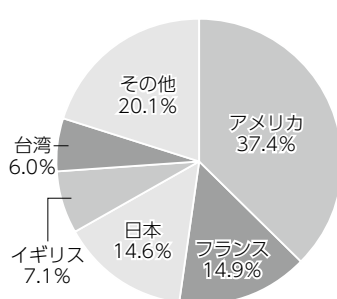
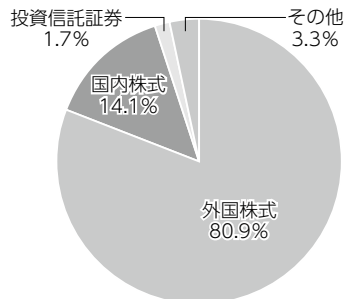
(基準日：2024年1月9日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TOTALENERGIES SE	エネルギー	6.0%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	5.8%
3	CHEVRON CORP	エネルギー	3.9%
4	ディスコ	機械	3.6%
5	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	3.3%
6	信越化学工業	化学	3.3%
7	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%
8	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	3.1%
9	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	3.0%
10	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.0%
全銘柄数		50銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月9日現在です。